

株主各位

第15期定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示情報

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

株式会社ジャパンディスプレイ

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.j-display.com/ir/stockinfo/meeting.html>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供したものとみなされる情報です。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 18社
- ・ 主要な連結子会社の名称 JDI Display America,Inc.
JDI Europe GmbH
JDI Korea Inc.
JDI China Inc.
JDI Hong Kong Limited
Suzhou JDI Devices Inc.
Suzhou JDI Electronics Inc.
Shenzhen JDI Inc.
Kaohsiung Opto-Electronics Inc.
Nanox Philippines Inc.
Taiwan Display Inc.

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 (株)JOLED

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更に関する事項

連結子会社であったKOE Americas, Inc.は、平成28年4月に連結子会社であるJDI Display America, Inc.と合併したため、連結の範囲から除外しております。また、連結子会社であったKOE Europe Ltd.は、平成28年11月に清算が完了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。さらに、連結子会社であったMorningstar Optronics Zhuhai Co., Ltd.は、平成28年10月に保有株式全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用の範囲の変更に関する事項

(株)JOLEDは、重要性が増したことにより当連結会計年度から持分法を適用しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、主としてJDI China Inc.、 Suzhou JDI Electronics Inc.、 Suzhou JDI Devices Inc.、 Shenzhen JDI Inc.、 Kaohsiung Opto-Electronics Inc.、 KOE Asia Pte. Ltd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～7年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零（残価保証がある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の一定の期間にわたり定額法により償却を行っております。

⑥ ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

1) ヘッジ手段……………為替予約

2) ヘッジ対象……………商品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

当社は社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

二. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券」は2,763百万円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」（当連結会計年度末23,541百万円）は、金額が僅少となったため、当連結会計年度は「その他（流動負債）」に含めて表示しております。

3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産は次の通りであります。

建物及び構築物	104,501百万円
機械装置及び運搬具	96,619
土地	4,759
建設仮勘定	24,074
その他	724
合計	230,679百万円

② 担保に係る債務は次の通りであります。

前受金	176,340百万円
-----	------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 550,596百万円

(3) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

貸出コミットメントの総額	60,000百万円
借入実行残高	25,000
差引金額	35,000百万円

(4) 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次の通りであります。

有形固定資産	
建物及び構築物	130百万円
機械装置及び運搬具	15,245
その他	400
無形固定資産	
その他	52
合計	15,829百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損6,456百万円が売上原価に含まれております。

(2) 補助金収入

主に工場立地に伴う地方公共団体からの企業立地補助金であります。

(3) 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	区分
—	のれん	台湾台北市	744	減損損失
合計			744	

原則として事業用資産と貸付資産にグルーピングしておりますが、遊休状態の資産については他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

連結子会社であるStar World Technology Corporationの株式を取得したことによりのれんを計上しておりましたが、同社の子会社であるMorningstar Optronics Zhuhai Co., Ltd.を売却したことにより当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。

(4) 特別損失に計上された「早期割増退職金」は、希望退職者の募集に伴う特別加算金の支給等の発生によるものであります。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	601,411,900株	—	—	601,411,900株

(2) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 9,649,800株

(3) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	—	—	—	—

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関等との契約に基づく借入により調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利となっております。

デリバティブ取引は、主として外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先ごとの信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別、時系列に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジする場合がありますが、同じ通貨建の営業債権債務をネットした場合、為替の変動リスクは限定的であります。また、借入金に係る支払金利は固定金利にすることにより変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	82,247百万円	82,247百万円	－百万円
(2) 売掛金	128,636	128,636	－
(3) 未収入金	91,999	91,999	－
資産計	302,883	302,883	－
(1) 買掛金	201,016	201,016	－
(2) 短期借入金	25,700	25,700	－
(3) 新株予約権付社債	45,000	45,000	－
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	30,000	30,209	209
(5) リース債務（流動負債、固定負債）	34,500	36,262	1,762
負債計	336,216	338,188	1,971
デリバティブ取引（※）	△176	△176	－

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間に決済されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価については市場価格が存在しないため、元利金の合計額を、約定金利に金利水準の変動を考慮した利率で割り引いた現在価値に新株予約権の価値を加味することにより算定しています。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、約定金利に金利水準の変動を考慮した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務（流動負債、固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	540円16銭
(2) 1株当たり当期純損失	△52円65銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式・関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 …………… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 …………… 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

固定資産の減価償却の方法

(4) 有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く） …………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3年～50年
構築物	7年～50年
機械及び装置	4年～5年
工具、器具及び備品	2年～15年

(5) 無形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く） …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(6) リース資産の減価償却方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零（残価保証がある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(7) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により定額償却しております。数理計算上の差異は、平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により、発生の翌事業年度より定額償却しております。

(8) 外貨建金銭債権・債務への本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の一定の期間にわたり定額法により償却を行っております。

(10) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- 1) ヘッジ手段……………為替予約
- 2) ヘッジ対象……………商品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社は社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(11) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①退職給付に係る会計処理 …………… 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去債務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ②消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 506,595百万円

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

建物	100,399百万円
構築物	4,102
機械及び装置	96,601
車両運搬具	18
工具、器具及び備品	724
土地	4,759
建設仮勘定	24,074
合計	230,679百万円

担保付債務は、次の通りであります。

前受金 176,340百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。

① 短期金銭債権	199,469百万円
② 長期金銭債権	－百万円
③ 短期金銭債務	71,579百万円
④ 長期金銭債務	－百万円

(4) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

貸出コミットメントの総額	60,000百万円
借入実行残高	25,000
差引金額	35,000百万円

(5) 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次の通りであります。

有形固定資産	
建物	130百万円
機械及び装置	15,245
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	400
無形固定資産	
ソフトウェア	52
計	15,829百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	784,105百万円
仕入高	108,286百万円
営業外収益	706百万円

(2) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損4,431百万円が売上原価に含まれております。

(3) 補助金収入

主に工場立地に伴う地方公共団体からの企業立地補助金であります。

(4) 特別損失に計上された「早期割増退職金」は、希望退職者の募集に伴う特別加算金の支給等の発生によるものであります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	—	—	—	—

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	56,267百万円
賞与引当金	1,522
前受金	926
棚卸資産評価減	3,666
減価償却費	2,019
退職給付引当金	5,422
その他	4,156

繰延税金資産小計 73,980

評価性引当額 △66,251

繰延税金資産合計 7,728

繰延税金負債

外国税金認定損	131
土地時価評価	76
特許権時価評価	475
その他	172

繰延税金負債合計 856

繰延税金資産の純額 6,872百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	JDI Europe GmbH.	所有 直接100.0%	当社製品等の販売	製品の販売	*1 49,631	売掛金	16,685
子会社	JDI Hong Kong Limited	所有 直接100.0%	当社製品等の販売	製品の販売	*1 711,267	売掛金	113,566
				部材代理購入	-	買掛金	19,456
子会社	Taiwan Display Inc.	所有 直接100.0%	当社製品等の販売	中型TFTモジュール部材及び製品の販売	*1 3,877	売掛金	20,271
子会社	Suzhou JDI Devices Inc.	所有 直接100.0%	当社の液晶モジュール用部品の中国における製造会社であり、役員兼任の関係がある。	中小型TFT製品の仕入	*2 67,644	買掛金	3,763
				中小型TFTモジュール部材の支給	*3 26,723	未収入金	6,146
子会社	Suzhou JDI Electronics Inc.	所有 直接100.0%	当社の液晶表示装置の中国における製造委託会社であり、役員兼任の関係がある。	中小型TFT製品の仕入	*2 50,651	買掛金	19,696
子会社	Nanox Philippines Inc.	所有 直接81.0%	当社の液晶モジュール用部品のフィリピンにおける製造会社であり、役員兼任の関係がある。	中小型TFT製品の仕入	*2 143,744	買掛金	18,170
				中小型TFTモジュール部材の支給	*3 65,167	未収入金	28,512
関連会社	(株)JOLED	所有 直接15.0%	当社の研究開発委託先	新株引受	19,750	関係会社株式	22,450
				業務の受託及び賃借料	*1 704	未収入金	76

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 価格等の取引条件は、外部顧客への実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定しております。

*2 製品の仕入については、同社の原価等を勘案し両社協議のうえで決定しております。

*3 部材の支給及び販売については、当社の原価により算出した価格を基に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	488円81銭
(2) 1株当たり当期純損失	△54円95銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。